

令和 6 年度

東広島市各会計歳入歳出決算
及び東広島市各基金運用状況
審 査 意 見 書

東広島市監査委員

東広監委第16号

令和7年9月22日

東広島市長 高 垣 廣 徳 様

東広島市監査委員 天神山 勝浩
同 五 丁 和 夫
同 北 林 光 昭
(公 印 省 略)

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度東広島市各会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに東広島市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 6 年度東広島市各会計歳入歳出決算及び東広島市各基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の着眼点	2
第 4	審査の実施内容	2
第 5	審査の結果	2
1	決算の概況	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支の状況	5
(3)	翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(4)	市債の状況	7
2	普通会計における財政状況	8
(1)	決算規模	8
(2)	性質別歳出の状況	9
(3)	財政指標	10
3	一般会計	12
(1)	一般会計の概要	12
(2)	歳入	13
(3)	歳出	28
4	特別会計	38
(1)	特別会計の概要	38
(2)	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	39
(3)	特定地域生活排水処理事業特別会計	40
(4)	八本松駅前土地区画整理事業特別会計	42
(5)	国民健康保険特別会計	44
(6)	後期高齢者医療特別会計	47
(7)	介護保険特別会計	49

5 財産に関する調書	51
（1）公有財産	51
（2）物品	52
（3）債権	52
（4）基金	53
6 基金運用状況	55
（1）用品調達基金	55
（2）土地開発基金	56
（3）高額医療費貸付基金	56
（4）印紙購入基金	57
7 財産区特別会計（管理会設置分）	58
（1）財産区特別会計の概要	58
（2）財産の状況	59
8 むすび	60
（1）財政運営全般	60
（2）収納対策の強化	61
（3）補助金交付事務の適正化	62

審査資料

資料1 歳入歳出決算総括表	64
資料2 一般会計歳入款別一覧表	66
資料3 一般会計歳入款別年次別決算比較表	68
資料4 一般会計歳出款別支出状況表	70
資料5 一般会計歳出款別年次別決算比較表	72
資料6 普通会計性質別歳出一覧表	74
資料7 年次別決算比較表	76
資料8 未収状況調定年度別内訳表	80
資料9 不納欠損処分額調定年度別内訳表	82
資料10 一般会計歳出節別一覧表	86
資料11 特別会計歳出節別一覧表	90

(注)

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。

(2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。

ただし、実質収支に関する調書の金額及び普通会計の決算額は、各関係書類のとおり千円単位で記載した。

(3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。

- 2 比率(%)は、原則として小数点第1位の値まで表示し、単位未満の値を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

ただし、構成比率は、合計が100%となるよう内訳の比率を調整した。

- 3 上記以外の数値は、原則として表示する単位未満の値を四捨五入した。

- 4 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

- 5 収納率は、調定額に対する収入済額(還付未済額を除く)の割合である。

- 6 本決算審査意見書において特別会計とは、財産区特別会計を除いた特別会計であり、財産区特別会計とは、管理会設置分に係るものをいう。

- 7 符号等の用法は次のとおりである。

「△」……………負数

「0」「0.0」……………該当数値がないもの又は該当数値はあるが、表示未満のもの

「－」……………該当項目がないもの又は算出不能なもの

令和 6 年度東広島市各会計歳入歳出決算 及び東広島市各基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度	東広島市一般会計歳入歳出決算
同	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	八本松駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	東広島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	東広島市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	東広島市上三永財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市御薗宇財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和堀財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市東志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市西志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市白市財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市小谷財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市竹仁財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市久芳財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度東広島市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書、財産に関する調書

令和 6 年度	用品調達基金
同	東広島市土地開発基金
同	東広島市高額医療費貸付基金
同	東広島市印紙購入基金

令和 6 年度 東広島市基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年8月4日から令和7年9月10日まで

第3 審査の着眼点

上記の各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

第4 審査の実施内容

市長から送付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況調書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。

予算の執行状況については、財務監査及び例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるとともに、基金の運用はおおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算及び基金運用の状況並びに審査意見は、後述のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模〔資料1、資料7参照〕

一般会計と特別会計を合わせた決算総額の状況は、次表のとおりである。

決算総額の状況

(単位：円、%)

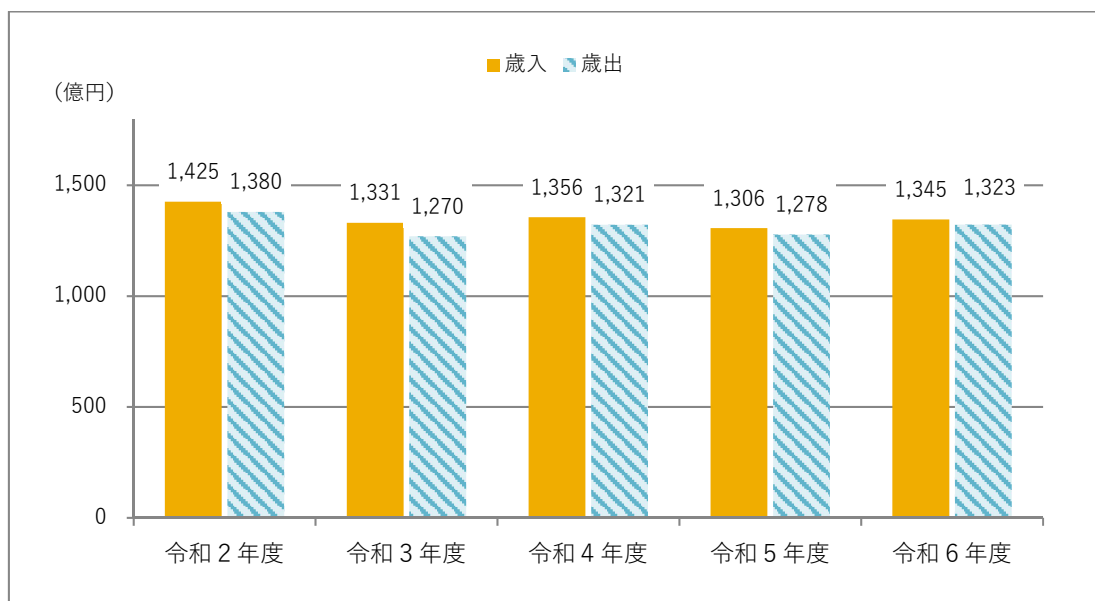
区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	134,543,318,115	130,631,989,177	3,911,328,938	3.0
歳出	132,272,359,293	127,806,142,726	4,466,216,567	3.5
歳入歳出差引額	2,270,958,822	2,825,846,451	△ 554,887,629	△ 19.6

決算総額は、歳入 1,345 億 4,332 万円、歳出 1,322 億 7,236 万円であり、歳入歳出差引額は 22 億 7,096 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 39 億 1,133 万円 (3.0%)、歳出は 44 億 6,622 万円 (3.5%) それぞれ増加している。

過去5か年の決算額の推移は、次のとおりである。

決算額の推移



一般会計と特別会計を合わせた予算現額及び決算額の状況は、次表のとおりである。

予算現額及び決算額の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出差引額 B-C
		決算額 B	対予算比 B/A	決算額 C	対予算比 C/A	
一般会計	106,736,380,000	101,614,569,297	95.2	99,795,912,146	93.5	1,818,657,151
特別会計	33,389,814,000	32,928,748,818	98.6	32,476,447,147	97.3	452,301,671
合計	140,126,194,000	134,543,318,115	96.0	132,272,359,293	94.4	2,270,958,822

予算に対する決算額の割合は、予算総額 1,401 億 2,619 万円に対し、歳入が 96.0%、歳出が 94.4%である。

また、この決算額には一般会計及び特別会計の相互間で 42 億 2,139 万円の繰入れ、繰出しが重複計上されている。これを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純計決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	130,321,929,696	126,440,503,300	3,881,426,396	3.1
歳出	128,050,970,874	123,614,656,849	4,436,314,025	3.6
歳入歳出差引額	2,270,958,822	2,825,846,451	△ 554,887,629	△ 19.6

純計決算額は、歳入 1,303 億 2,193 万円、歳出 1,280 億 5,097 万円であり、歳入歳出差引額は 22 億 7,096 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 38 億 8,143 万円 (3.1%)、歳出は 44 億 3,631 万円 (3.6%) それぞれ増加している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入歳出差引額 A	翌年度へ繰り越 すべき財源 B	実質収支 C=A-B	単年度収支 C-(前年度のC)
一般会計	1,818,657	876,587	942,070	118,252
特別会計	452,302	176,983	275,319	△ 94,822
ひがしひろしま墓園管理事業	0	0	0	0
特定地域生活排水処理事業	0	0	0	0
八本松駅前土地区画整理事業	177,677	176,983	694	△ 6,164
国民健康保険	43,317	0	43,317	△ 13,367
後期高齢者医療	11,355	0	11,355	463
介護保険	219,953	0	219,953	△ 75,754
合計	2,270,959	1,053,570	1,217,389	23,430

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、22 億 7,096 万円の黒字であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 5,357 万円を控除した実質収支は、12 億 1,739 万円の黒字である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,343 万円の黒字である。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度への繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額の状況

(単位：円、％)

区分	予算現額 A	翌年度繰越額 B	対予算比 B/A	不用額 C	対予算比 C/A
一般会計	106,736,380,000	3,138,486,000	2.9	3,801,981,854	3.6
特別会計	33,389,814,000	292,710,000	0.9	620,656,853	1.9
ひがしひろしま墓園管理事業	10,995,000	0	0.0	2,724,104	24.8
特定地域生活排水処理事業	13,130,000	0	0.0	571,208	4.4
八本松駅前土地区画整理事業	1,091,513,000	292,710,000	26.8	3,881,350	0.4
国民健康保険	15,858,508,000	0	0.0	213,276,656	1.3
後期高齢者医療	2,882,973,000	0	0.0	17,739,701	0.6
介護保険	13,532,695,000	0	0.0	382,463,834	2.8
合計	140,126,194,000	3,431,196,000	2.4	4,422,638,707	3.2

ア 一般会計 [資料4 参照]

翌年度への繰越額は、31 億 3,849 万円（対予算比 2.9％）で、当年度における不用額は、38 億 198 万円（対予算比 3.6％）である。

不用額の主なものは、民生費の私立保育所等給付事業、障がい者自立支援給付事業及び児童手当支給事業に係る扶助費等の執行残による 14 億 2,732 万円（対予算比 3.7％）、衛生費の感染症等予防事業及び乳幼児等予防接種事業に係る委託料等の執行残による 5 億 4,170 万円（対予算比 6.2％）、総務費の Town&Gown プロジェクト推進事業に係る投資及び出資金、電算処理システム管理運営事業に係る委託料等の執行残による 4 億 1,104 万円（対予算比 3.7％）である。

イ 特別会計

翌年度への繰越事業の額は、2 億 9,271 万円（対予算比 0.9％）で、当年度における不用額は、6 億 2,066 万円（対予算比 1.9％）である。

不用額の主なものは、介護保険特別会計の介護サービス等給付費等の執行残による 3 億 8,246 万円（対予算比 2.8％）、国民健康保険特別会計の医療診療報酬等の執行残による 2 億 1,328 万円（対予算比 1.3％）である。

(4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位：円、％)

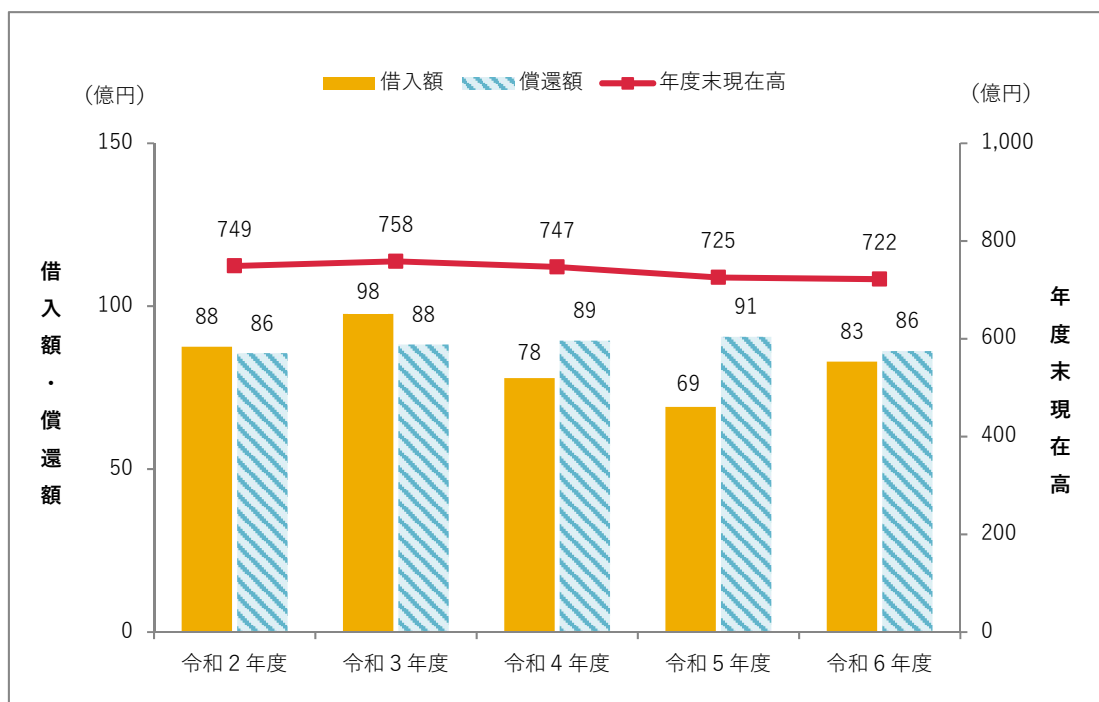
区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高	対前年度	
		借入額	償還額		増減額	増減率
一般会計	72,058,098,919	8,229,200,000	8,615,319,207	71,671,979,712	△ 386,119,207	△ 0.5
特別会計	483,942,824	67,500,000	6,759,431	544,683,393	60,740,569	12.6
特定地域生活排水処理事業	11,842,824	0	1,657,803	10,185,021	△ 1,657,803	△ 14.0
八本松駅前土地 区画整理事業	472,100,000	67,500,000	5,101,628	534,498,372	62,398,372	13.2
合計	72,542,041,743	8,296,700,000	8,622,078,638	72,216,663,105	△ 325,378,638	△ 0.4

一般会計と特別会計を合わせた当年度末現在高は 722 億 1,666 万円で、前年度より 3 億 2,538 万円 (△0.4%) 減少している。

一般会計の当年度末現在高は 716 億 7,198 万円で、前年度より 3 億 8,612 万円 (△0.5%) 減少している。これは、82 億 2,920 万円を新規に借り入れたものの、86 億 1,532 万円を償還したことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた過去 5 か年の市債の推移は、次のとおりである。

市債の推移



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上の区分で、一般会計及び特別会計を一定の基準により、一般行政部門と企業活動部門に分けた際の前者が普通会計であり、地方財政白書、地方財政運営の諸指標などに使用されている。

なお、特別会計のうち普通会計に属するものは、ひがしひろしま墓園管理事業及び八本松駅前土地区画整理事業である。

(1) 決算規模

普通会計における決算額の状況は、次表のとおりである。

普通会計における決算額の状況

(単位：千円、%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	102,220,131	98,636,855	3,583,276	3.6
歳出	100,223,797	96,174,292	4,049,505	4.2
歳入歳出差引額	1,996,334	2,462,563	△ 466,229	△ 18.9

普通会計における決算額は、歳入 1,022 億 2,013 万円、歳出 1,002 億 2,380 万円であり、歳入歳出差引額は 19 億 9,633 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 35 億 8,328 万円 (3.6%)、歳出は 40 億 4,951 万円 (4.2%) それぞれ増加している。

(2) 性質別歳出の状況 [資料 6 参照]

歳出を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	49,948,680	49.8	47,231,093	49.1	2,717,587	5.8
投資的経費	16,301,342	16.3	15,392,891	16.0	908,451	5.9
その他の経費	33,973,775	33.9	33,550,308	34.9	423,467	1.3
合計	100,223,797	100.0	96,174,292	100.0	4,049,505	4.2

ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、硬直性の強い経費であり、当年度は 499 億 4,868 万円で、前年度より 27 億 1,759 万円（5.8%）増加している。

これは主に、職員数の増加や人事院勧告への対応、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始等により人件費が 12 億 3,661 万円（7.8%）、私立保育所運営に対する給付費の増、児童手当の対象者拡充に伴う増などにより扶助費が 18 億 7,186 万円（8.5%）それぞれ増加したことによるものである。

イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費であり、当年度は 163 億 134 万円で、前年度より 9 億 845 万円（5.9%）増加している。

これは主に、事業の進捗に伴い災害復旧事業費が 13 億 9,460 万円（△48.6%）減少したものの、西高屋駅及び小学校の整備等の事業の進捗に伴い普通建設事業費が 23 億 305 万円（18.4%）増加したことによるものである。

ウ その他の経費

（物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、投資及び出資金・貸付金、積立金）

その他の経費は、339 億 7,378 万円で、前年度より 4 億 2,347 万円（1.3%）増加している。

これは主に、物件費及び補助費等が減額となったものの、ふるさと寄附金や基金利子の増に伴う積立金が 4 億 1,926 万円（49.1%）増加したことと、水道事業計画に基づく施設整備等の事業進捗に伴う広島県水道広域連合企業団負担金の増などにより投資及び出資金・貸付金が 4 億 1,776 万円（30.8%）増加したことによるものである。

(3) 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似団体の平均
財政力指数	0.86	0.85	0.86	0.81
経常収支比率(%)	92.4	92.7	93.6	90.0
実質公債費比率(%)	2.3	2.9	3.3	3.9

類似団体とは、人口と産業構造の2要素の組合せによって類似する市町村を分類したものである。本市の令和5年度における類型はⅣ－2であり、同じ類型に属する団体は、全国に16市ある。

ア 財政力指数

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指標で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることを示す。当年度は0.86で、前年度より0.01ポイント上昇している。

平成27年度からの推移は、次のとおりである。

財政力指数の推移

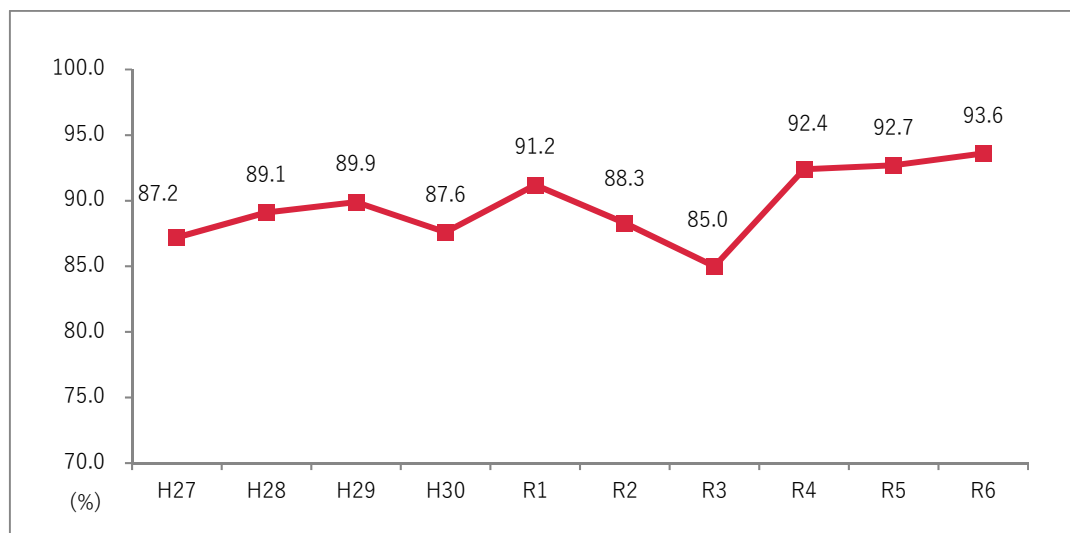


イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕を持つことを示す。当年度は 93.6% で、前年度より 0.9 ポイント上昇している。

平成 27 年度からの推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

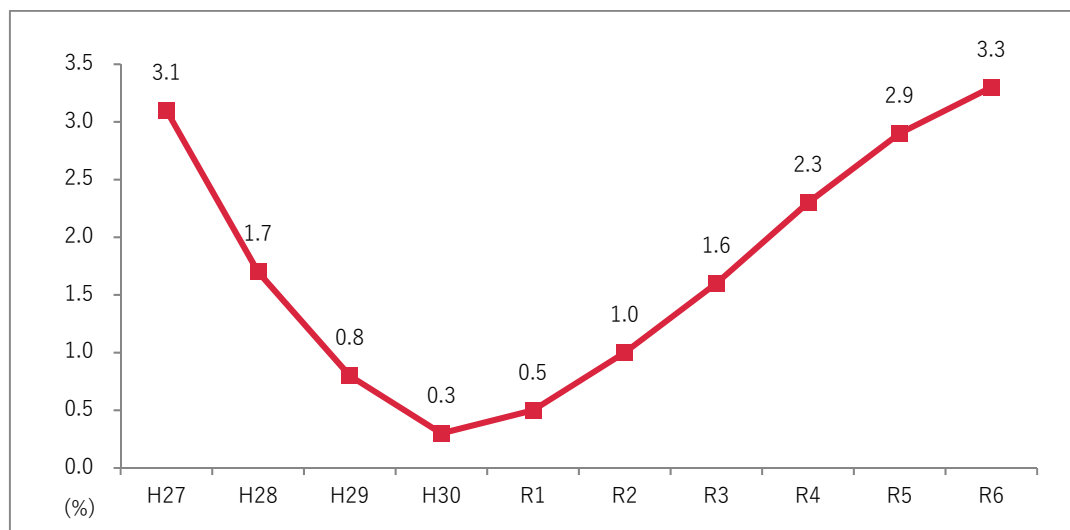


ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費等が標準財政規模に対してどの程度の負担になっているかを示す指標で、低いほど公債費の負担割合が少ないことを示す。当年度は 3.3% で、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

平成 27 年度からの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率の推移



3 一般会計

(1) 一般会計の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算状況

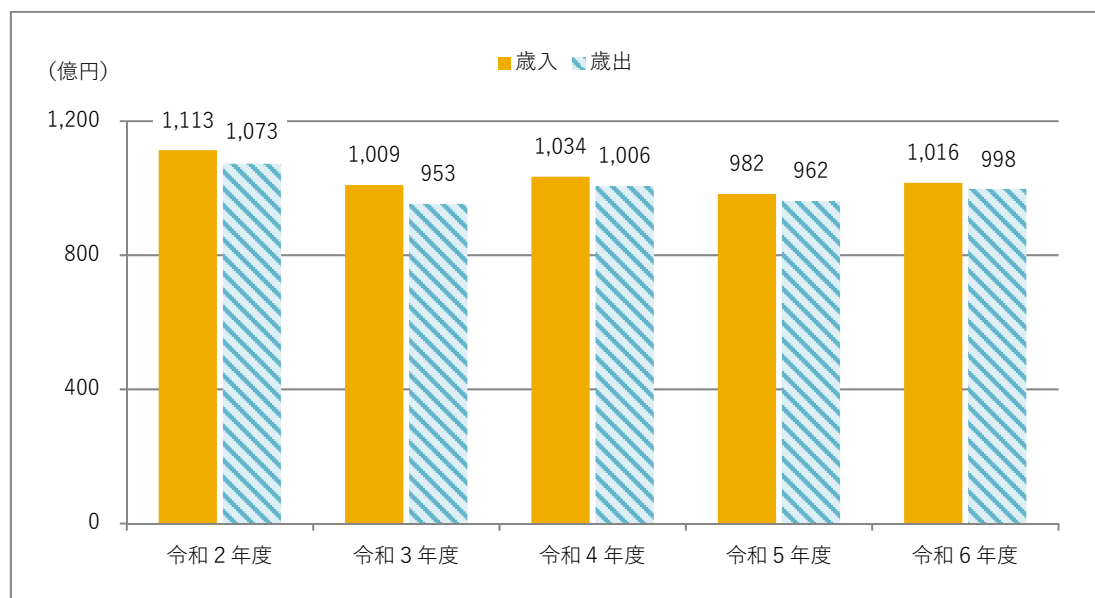
(単位：千円、%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	101,614,569	98,245,214	3,369,355	3.4
歳出	99,795,912	96,172,140	3,623,772	3.8
歳入歳出差引額	1,818,657	2,073,074	△ 254,417	△ 12.3
翌年度へ繰り越すべき財源	876,587	1,249,256	△ 372,669	△ 29.8
実質収支額	942,070	823,818	118,252	14.4

決算額は、歳入 1,016 億 1,457 万円、歳出 997 億 9,591 万円であり、歳入歳出差引額は 18 億 1,866 万円である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 9 億 4,207 万円の黒字である。

過去 5 か年の一般会計決算額の推移は、次のとおりである。

一般会計決算額の推移



(2) 歳入 [資料2、資料3 参照]

ア 歳入の概要

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 A	106,736,380,000	106,756,444,000	△ 20,064,000	△ 0.0
調定額 B	102,565,354,761	99,356,558,378	3,208,796,383	3.2
収入済額 C	101,614,569,297	98,245,214,042	3,369,355,255	3.4
不納欠損額	68,766,331	190,362,777	△ 121,596,446	△ 63.9
収入未済額	885,344,795	927,307,766	△ 41,962,971	△ 4.5
対予算比 B/A	96.1	93.1	3.0	—
対調定比 C/B	99.1	98.9	0.2	—

決算額は、予算現額 1,067 億 3,638 万円に対し、調定額 1,025 億 6,535 万円(対予算比 96.1%)で、収入済額は 1,016 億 1,457 万円(対調定比 99.1%)、不納欠損額は 6,877 万円、収入未済額は 8 億 8,534 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、33 億 6,936 万円(3.4%)増加している。

歳入の主な款別収入済額及び構成比の状況は、次表のとおりである。

主な款別収入済額及び構成比の状況

(単位：円、%)

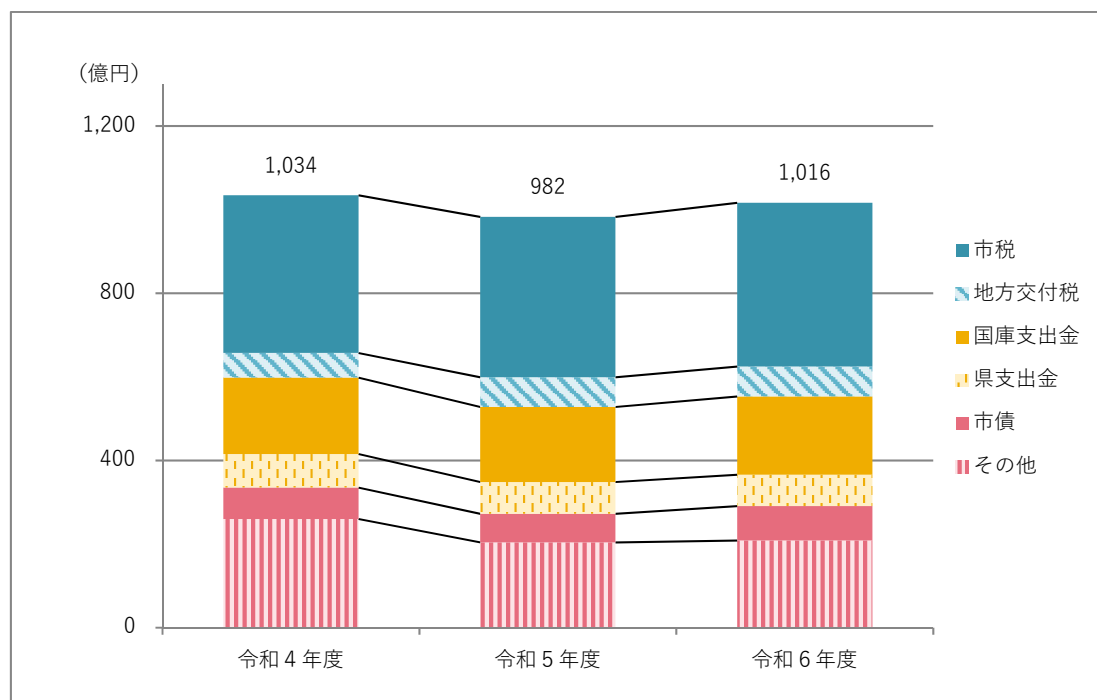
区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市税	39,146,055,183	38.5	38,348,065,449	39.0	797,989,734	2.1
地方交付税	7,162,446,000	7.1	7,114,521,000	7.2	47,925,000	0.7
国庫支出金	18,712,210,867	18.4	17,942,920,295	18.3	769,290,572	4.3
県支出金	7,526,165,143	7.4	7,602,946,821	7.7	△ 76,781,678	△ 1.0
市債	8,229,200,000	8.1	6,843,000,000	7.0	1,386,200,000	20.3
その他	20,838,492,104	20.5	20,393,760,477	20.8	444,731,627	2.2
合計	101,614,569,297	100.0	98,245,214,042	100.0	3,369,355,255	3.4

収入済額の主なものは、市税 391 億 4,606 万円（構成比 38.5%）、国庫支出金 187 億 1,221 万円（構成比 18.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、33 億 6,936 万円（3.4%）増加している。これは主に、市債が 13 億 8,620 万円（20.3%）、市税が 7 億 9,799 万円（2.1%）、国庫支出金が 7 億 6,929 万円（4.3%）それぞれ増加したことによるものである。

過去 3 か年の款別収入済額の推移は、次のとおりである。

款別収入済額の推移



イ 財源別状況

自主財源及び依存財源の状況は、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源の状況

(単位：円、％)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	51,291,475,663	50.5	51,578,355,135	52.5	△ 286,879,472	△ 0.6
依存財源	50,323,093,634	49.5	46,666,858,907	47.5	3,656,234,727	7.8
合計	101,614,569,297	100.0	98,245,214,042	100.0	3,369,355,255	3.4

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。一方、依存財源とは、国や県により定められた額を収入する財源である。

自主財源は、512 億 9,148 万円で、前年度と比較すると、2 億 8,688 万円（△0.6％）減少している。

これは主に、市税が 7 億 9,799 万円（2.1％）増加したものの、繰越金が 7 億 904 万円（△25.5％）、寄附金が 1 億 8,171 万円（△20.7％）、諸収入が 1 億 7,919 万円（△5.1％）それぞれ減少したことによるものである。

ウ 不納欠損額及び収入未済額 [資料 8、資料 9 参照]

不納欠損額は 6,877 万円で、前年度と比較すると 1 億 2,160 万円（△63.9％）減少している。

不納欠損額の主なものは、市税 4,796 万円、生活保護扶助費返還金 1,227 万円、住宅費貸付金元利収入 695 万円である。

収入未済額は 8 億 8,534 万円で、前年度と比較すると 4,196 万円（△4.5％）減少している。

収入未済額の主なものは、市税 5 億 4,562 万円、生活保護扶助費返還金 2 億 881 万円、住宅費貸付金元利収入 9,214 万円である。

収納率を前年度と比較すると、市税は 98.5％で 0.3 ポイント上昇したものの、住宅費貸付金元利収入は 2.1％で 4.2 ポイント低下している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円、％)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R6	R5
市税	39,736,355,300	39,146,055,183	3,274,947	47,959,864	545,615,200	98.5	98.2
現年度分	39,154,585,821	38,996,185,512	3,237,715	3	161,638,021	99.6	99.4
滞納繰越分	581,769,479	149,869,671	37,232	47,959,861	383,977,179	25.8	22.6
社会福祉費負担金 介護老人ホーム措置費個人負担金	27,711,020	24,905,519	0	474,402	2,331,099	89.9	92.4
児童福祉費負担金 保育料保護者負担金	353,920,908	345,472,924	44,500	268,850	8,223,634	97.6	95.8
児童福祉使用料 いきいきこどもクラブ利用料	96,997,800	95,762,272	700	0	1,236,228	98.7	98.5
保健衛生使用料 休日診療所使用料	41,793,905	41,664,685	0	0	129,220	99.7	99.7
道路橋梁使用料 駐車場使用料	86,766,870	86,001,430	0	0	765,440	99.1	100.0
住宅使用料	172,566,893	165,475,130	968	0	7,092,731	95.9	96.0
社会教育使用料 生涯学習センター使用料	6,830,955	6,830,035	0	0	920	100.0	100.0
延滞金	32,642,467	32,622,254	4,547	0	24,760	99.9	99.9
住宅費貸付金元利収入	101,162,233	2,075,900	0	6,946,008	92,140,325	2.1	6.3
教育総務費貸付金元利 収入	7,921,700	714,750	0	0	7,206,950	9.0	5.0
民生費雑入 保育所等入所児童給食費等	39,708,880	39,442,750	0	0	266,130	99.3	99.1
土木費雑入 家賃相当損害賠償金等	489,174	165,000	0	0	324,174	33.7	12.4
教育費雑入 学校給食費	842,013,301	839,260,883	0	0	2,752,418	99.7	99.6
返還金・返納金 生活保護扶助費返還金を除く	72,571,675	63,294,247	0	847,371	8,430,057	87.2	83.8
返還金・返納金 生活保護扶助費返還金	246,044,425	24,969,080	0	12,269,836	208,805,509	10.1	10.1
合計				68,766,331	885,344,795		

エ 款別歳入の状況

款別歳入の収入状況は、次のとおりである。

1 款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	12,917,342,000	13,753,898,909	13,446,932,391	2,343,283	31,214,729	278,095,072	97.8
個人	10,360,302,000	10,895,183,787	10,601,322,757	1,816,583	29,776,575	265,901,038	97.3
法人	2,557,040,000	2,858,715,122	2,845,609,634	526,700	1,438,154	12,194,034	99.5
固定資産税	21,827,095,000	22,078,019,935	21,873,356,318	706,000	13,283,964	192,085,653	99.1
軽自動車税	734,705,000	761,327,988	741,617,812	225,664	2,131,819	17,804,021	97.4
市たばこ税	1,339,042,000	1,348,817,221	1,348,817,221	0	0	0	100.0
入湯税	2,494,000	2,650,400	2,650,400	0	0	0	100.0
都市計画税	1,725,175,000	1,791,640,847	1,732,681,041	0	1,329,352	57,630,454	96.7
合計	38,545,853,000	39,736,355,300	39,146,055,183	3,274,947	47,959,864	545,615,200	98.5

市税の決算額は、予算現額 385 億 4,585 万円に対し、調定額 397 億 3,636 万円で、収入済額は 391 億 4,606 万円（対調定比 98.5%）、不納欠損額は 4,796 万円（対調定比 0.1%）、収入未済額は 5 億 4,562 万円（対調定比 1.4%）である。

税目別の収入済額及び構成比は、次表のとおりである。

税目別収入済額及び構成比

(単位：円、％)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	13,446,932,391	34.4	13,677,607,577	35.7	△ 230,675,186	△ 1.7
個人	10,601,322,757	27.1	11,365,771,368	29.7	△ 764,448,611	△ 6.7
法人	2,845,609,634	7.3	2,311,836,209	6.0	533,773,425	23.1
固定資産税	21,873,356,318	55.9	20,890,557,339	54.5	982,798,979	4.7
軽自動車税	741,617,812	1.9	712,525,054	1.9	29,092,758	4.1
市たばこ税	1,348,817,221	3.4	1,357,803,062	3.5	△ 8,985,841	△ 0.7
入湯税	2,650,400	0.0	2,641,300	0.0	9,100	0.3
都市計画税	1,732,681,041	4.4	1,706,931,117	4.4	25,749,924	1.5
合計	39,146,055,183	100.0	38,348,065,449	100.0	797,989,734	2.1

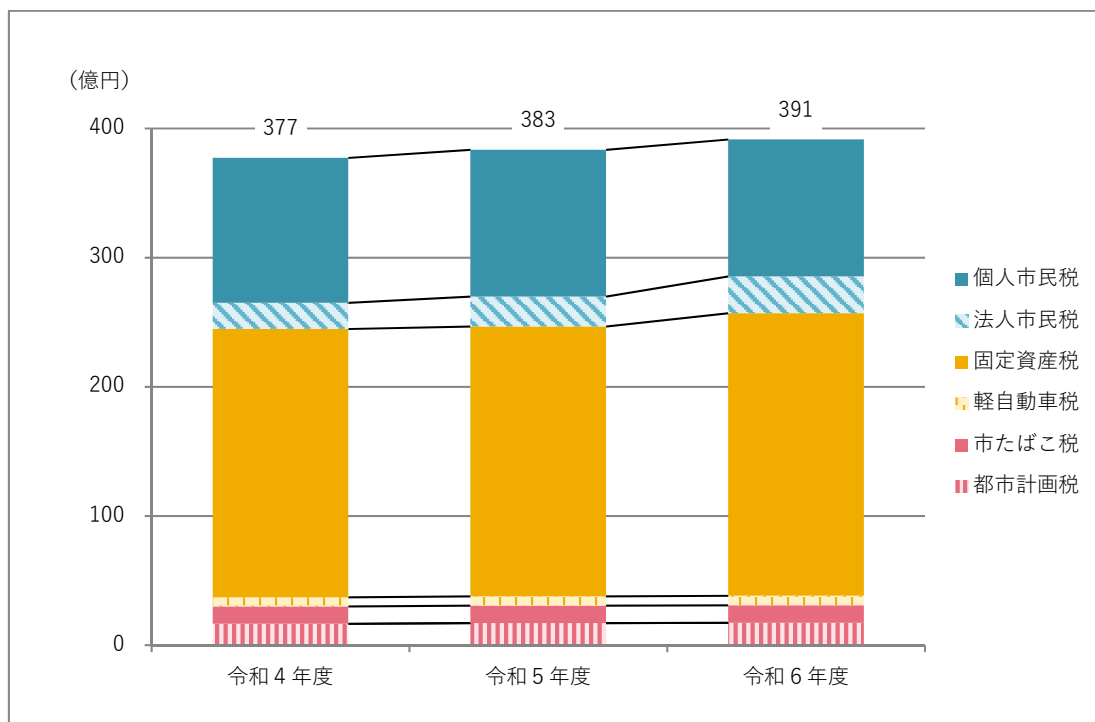
収入済額 391 億 4,606 万円の主なものは、固定資産税 218 億 7,336 万円(構成比 55.9%)、市民税 134 億 4,693 万円(構成比 34.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると、7 億 9,799 万円(2.1%)増加している。

これは主に、定額減税により個人市民税が 7 億 6,445 万円(△6.7%)減少したものの、一部の法人における円安による一時的な収益増により法人市民税が 5 億 3,377 万円(23.1%)、企業の新規設備投資等により固定資産税が 9 億 8,280 万円(4.7%)それぞれ増加したことによるものである。

過去3か年の税目別収入済額の推移は、次のとおりである。

税目別収入済額の推移



2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

款・項	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方譲与税	705,482,000	697,539,000	7,943,000	1.1
1 地方揮発油譲与税	160,933,000	163,072,000	△ 2,139,000	△ 1.3
2 自動車重量譲与税	492,498,000	491,619,000	879,000	0.2
3 森林環境譲与税	52,051,000	42,848,000	9,203,000	21.5

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等が一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額7億548万円を前年度と比較すると、794万円(1.1%)増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
利子割交付金	17,507,000	13,776,000	3,731,000	27.1
1 利子割交付金	17,507,000	13,776,000	3,731,000	27.1

県税として納付された県民税利子割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1,751 万円を前年度と比較すると、373 万円 (27.1%) 増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
配当割交付金	255,414,000	178,360,000	77,054,000	43.2
1 配当割交付金	255,414,000	178,360,000	77,054,000	43.2

県税として納付された県民税配当割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 2 億 5,541 万円を前年度と比較すると、7,705 万円 (43.2%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	328,585,000	197,101,000	131,484,000	66.7
1 株式等譲渡所得割交付金	328,585,000	197,101,000	131,484,000	66.7

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 3 億 2,859 万円を前年度と比較すると、1 億 3,148 万円 (66.7%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
法人事業税交付金	612,642,000	504,384,000	108,258,000	21.5
1 法人事業税交付金	612,642,000	504,384,000	108,258,000	21.5

県税として納付された法人事業税の一定額が、法人住民税減収分の補てん措置として市町村に交付されるものである。

収入済額 6 億 1,264 万円を前年度と比較すると、1 億 826 万円 (21.5%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方消費税交付金	5,210,605,000	4,891,450,000	319,155,000	6.5
1 地方消費税交付金	5,210,605,000	4,891,450,000	319,155,000	6.5

県税として納付された地方消費税の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 52 億 1,061 万円を前年度と比較すると、3 億 1,916 万円 (6.5%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	116,169,624	114,440,193	1,729,431	1.5
1 ゴルフ場利用税交付金	116,169,624	114,440,193	1,729,431	1.5

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1 億 1,617 万円を前年度と比較すると、173 万円 (1.5%) 増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
環境性能割交付金	120,357,000	112,577,598	7,779,402	6.9
1 環境性能割交付金	120,357,000	112,577,598	7,779,402	6.9

県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が市町村に交付されるものである。
収入済額 1 億 2,036 万円を前年度と比較すると、778 万円（6.9%）増加している。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	129,998,000	129,994,000	4,000	0.0
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	129,998,000	129,994,000	4,000	0.0

自衛隊及び米軍施設が所在する市町村に対し、国から交付されるものである。
収入済額 1 億 3,000 万円を前年度と比較すると、微増である。

11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方特例交付金	1,178,818,000	305,668,000	873,150,000	285.7
1 地方特例交付金	1,141,711,000	265,802,000	875,909,000	329.5
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,107,000	39,866,000	△ 2,759,000	△ 6.9

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするためのもので、当年度においては、定額減税による減収についても補てんされた。また、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金も交付された。

収入済額 11 億 7,882 万円を前年度と比較すると、8 億 7,315 万円（285.7%）増加している。

これは主に、定額減税による減収の補てんが加わったことにより、地方特例交付金が 8 億 7,591 万円増加したことによるものである。

12 款 地方交付税

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方交付税	7,162,446,000	7,114,521,000	47,925,000	0.7
1 地方交付税	7,162,446,000	7,114,521,000	47,925,000	0.7

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額 71 億 6,245 万円の内訳は、普通交付税 54 億 8,412 万円、特別交付税 16 億 7,833 万円であり、前年度と比較すると、4,793 万円（0.7％）増加している。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	17,494,000	18,181,000	△ 687,000	△ 3.8
1 交通安全対策特別交付金	17,494,000	18,181,000	△ 687,000	△ 3.8

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるため、国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額 1,749 万円を前年度と比較すると、69 万円（△3.8％）減少している。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	1,107,056,399	1,140,908,080	△ 33,851,681	△ 3.0
1 分担金	19,042,820	25,157,289	△ 6,114,469	△ 24.3
2 負担金	1,088,013,579	1,115,750,791	△ 27,737,212	△ 2.5

収入済額 11 億 706 万円を前年度と比較すると、3,385 万円（△3.0％）減少している。

これは主に、大崎上島消防署に配備されている消防車両の更新が完了したことに伴う大崎上島町消防事務負担金の減などにより消防費負担金が 1,802 万円減少したことによるものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	1,378,264,220	1,425,568,501	△ 47,304,281	△ 3.3
1 使用料	658,970,693	712,960,548	△ 53,989,855	△ 7.6
2 手数料	719,293,527	712,607,953	6,685,574	0.9

収入済額 13 億 7,826 万円を前年度と比較すると、4,730 万円（△3.3％）減少している。

これは主に、市立美術館の観覧者数の減少等に伴い社会教育使用料が 3,376 万円減少したことによるものである。

16 款 国庫支出金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
国庫支出金	18,712,210,867	17,942,920,295	769,290,572	4.3
1 国庫負担金	11,427,428,644	10,400,006,119	1,027,422,525	9.9
2 国庫補助金	7,227,494,863	7,490,314,460	△ 262,819,597	△ 3.5
3 国庫委託金	57,287,360	52,599,716	4,687,644	8.9

収入済額 187 億 1,221 万円を前年度と比較すると、7 億 6,929 万円（4.3％）増加している。

これは主に、児童手当の制度改正に伴う対象者の拡大等により児童福祉費国庫負担金が 10 億 6,257 万円増加したことによるものである。

17 款 県支出金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
県支出金	7,526,165,143	7,602,946,821	△ 76,781,678	△ 1.0
1 県負担金	4,397,863,993	4,006,250,684	391,613,309	9.8
2 県補助金	2,553,191,403	3,084,614,780	△ 531,423,377	△ 17.2
3 県委託金	575,109,747	512,081,357	63,028,390	12.3

収入済額 75 億 2,617 万円を前年度と比較すると、7,678 万円（△1.0％）減少している。

これは主に、社会福祉費県負担金が 2 億 468 万円、児童福祉費県負担金が 1 億 9,625 万円それぞれ増加したものの、令和 3 年 7～9 月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧工事の進捗に伴い災害復旧費県補助金が 6 億 8,303 万円減少したことによるものである。

18 款 財産収入

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
財産収入	238,017,847	256,312,337	△ 18,294,490	△ 7.1
1 財産運用収入	215,173,603	166,550,798	48,622,805	29.2
2 財産売却収入	22,844,244	89,761,539	△ 66,917,295	△ 74.6

収入済額 2 億 3,802 万円を前年度と比較すると、1,829 万円（△7.1％）減少している。

これは主に、債券運用及び繰替運用における利息の増などにより利子及び配当金※が 2,854 万円、東広島市情報通信基盤整備事業における市が整備した光ケーブル等の民間事業者への貸付料の増などにより土地建物貸付収入※が 2,008 万円それぞれ増加したものの、土地売却収入が 6,700 万円減少したことによるものである。

※「利子及び配当金」及び「土地建物貸付収入」は財産運用収入内の節である。

19 款 寄附金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
寄附金	695,694,700	877,405,014	△ 181,710,314	△ 20.7
1 寄附金	695,694,700	877,405,014	△ 181,710,314	△ 20.7

収入済額 6 億 9,569 万円を前年度と比較すると、1 億 8,171 万円（△20.7％）減少している。

これは、企業版ふるさと納税が減少したことによるものである。

20 款 繰入金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰入金	3,324,854,270	3,240,335,911	84,518,359	2.6
1 繰入金	3,324,854,270	3,240,335,911	84,518,359	2.6

収入済額 33 億 2,485 万円を前年度と比較すると、8,452 万円（2.6％）増加している。

これは主に、水道事業整備基金繰入金の増などにより基金繰入金が 7,977 万円増加したことによるものである。

21 款 繰越金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越金	2,073,073,664	2,782,114,392	△ 709,040,728	△ 25.5
1 繰越金	2,073,073,664	2,782,114,392	△ 709,040,728	△ 25.5

収入済額 20 億 7,307 万円を前年度と比較すると、7 億 904 万円（△25.5％）減少している。このうち、前年度からの繰越事業の財源として充当された額は 12 億 4,926 万円である。

22 款 諸収入

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
諸収入	3,328,459,380	3,507,645,451	△ 179,186,071	△ 5.1
1 延滞金、加算金及び過料	32,678,947	30,264,010	2,414,937	8.0
2 市預金利子	3,355,461	208,847	3,146,614	1,506.7
3 貸付金元利収入	1,204,275,770	1,209,800,734	△ 5,524,964	△ 0.5
4 受託事業収入	126,303,197	582,403,436	△ 456,100,239	△ 78.3
5 雑入	1,961,846,005	1,684,968,424	276,877,581	16.4

収入済額 33 億 2,846 万円を前年度と比較すると、1 億 7,919 万円（△5.1％）減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の予防接種が定期接種化されたことに伴うワクチン生産体制等緊急整備基金の増などにより衛生費雑入が 1 億 408 万円増加したものの、下水道整備等の進捗により土木費受託事業収入が 4 億 5,322 万円減少したことによるものである。

23 款 市債

(単位：円、%)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
市債	8,229,200,000	6,843,000,000	1,386,200,000	20.3
1 市債	8,229,200,000	6,843,000,000	1,386,200,000	20.3

収入済額 82 億 2,920 万円を前年度と比較すると、13 億 8,620 万円（20.3%）増加している。

これは主に、川上小学校長寿命化・増築工事及び御園宇小学校増築工事の事業進捗により小学校債が 9 億 170 万円、西高屋駅整備の事業進捗等により都市計画債が 7 億 5,400 万円増加したことによるものである。

(3) 歳出 [資料4、資料5 参照]

ア 歳出の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 A	106,736,380,000	106,756,444,000	△ 20,064,000	△ 0.0
支出済額 B	99,795,912,146	96,172,140,378	3,623,771,768	3.8
翌年度繰越額 C	3,138,486,000	5,976,784,000	△ 2,838,298,000	△ 47.5
不用額 A-B-C	3,801,981,854	4,607,519,622	△ 805,537,768	△ 17.5
対予算比 B/A	93.5	90.1	3.4	—

決算額は、予算現額 1,067 億 3,638 万円に対し、支出済額 997 億 9,591 万円(対予算比 93.5%)で、翌年度繰越額は 31 億 3,849 万円、不用額は 38 億 198 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、36 億 2,377 万円 (3.8%) 増加している。

歳出の主な款別支出済額及び構成比の状況は、次表のとおりである。

主な款別支出済額及び構成比の状況

(単位：円、%)

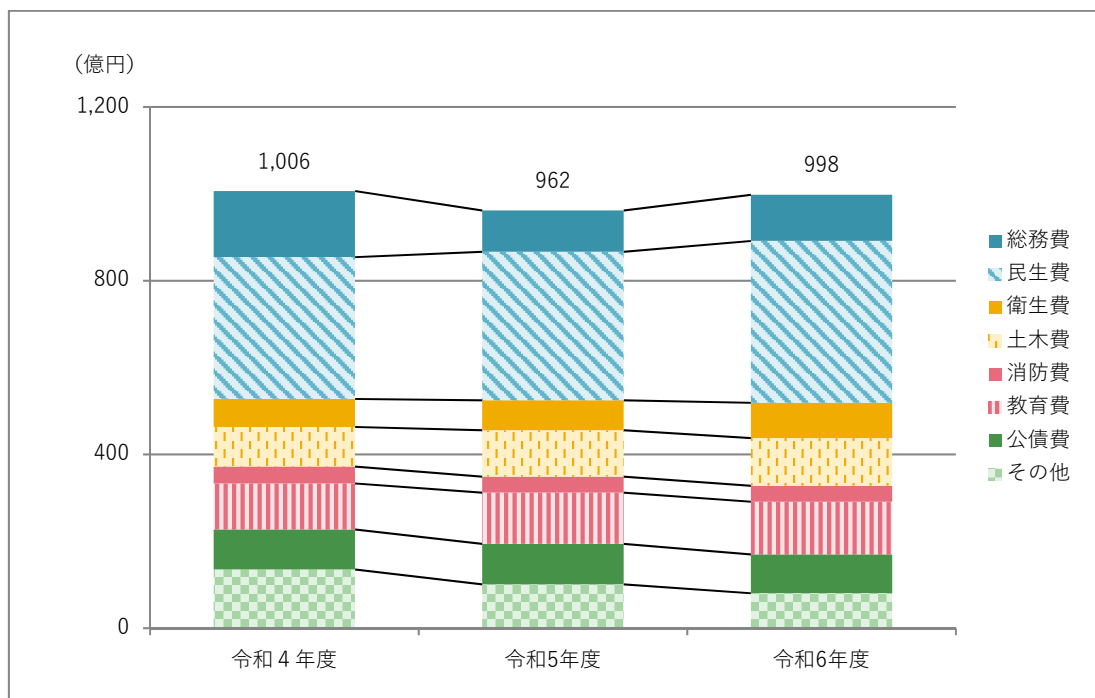
区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,637,676,772	10.7	9,510,053,588	9.9	1,127,623,184	11.9
民生費	37,264,863,363	37.3	34,209,488,828	35.6	3,055,374,535	8.9
衛生費	8,119,222,544	8.1	6,882,342,500	7.2	1,236,880,044	18.0
土木費	10,985,039,477	11.0	10,692,861,300	11.1	292,178,177	2.7
消防費	3,660,839,789	3.7	3,653,919,051	3.8	6,920,738	0.2
教育費	12,140,528,793	12.2	11,808,543,183	12.3	331,985,610	2.8
公債費	8,929,578,515	8.9	9,324,662,001	9.7	△ 395,083,486	△ 4.2
その他	8,058,162,893	8.1	10,090,269,927	10.4	△ 2,032,107,034	△ 20.1
合計	99,795,912,146	100.0	96,172,140,378	100.0	3,623,771,768	3.8

支出済額の主なものは、民生費 372 億 6,486 万円 (構成比 37.3%)、教育費 121 億 4,053 万円 (構成比 12.2%)、土木費 109 億 8,504 万円 (構成比 11.0%) である。

支出済額を前年度と比較すると、36 億 2,377 万円 (3.8%) 増加している。これは主に、民生費が 30 億 5,537 万円 (8.9%) 増加したことによるものである。

過去3か年の款別支出済額の推移は、次のとおりである。

款別支出済額の推移



イ 款別歳出の状況

款別歳出の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
議会費	441,121,506	433,776,074	7,345,432	1.7
1 議会費	441,121,506	433,776,074	7,345,432	1.7

支出済額 4 億 4,112 万円を前年度と比較すると、735 万円（1.7%）増加している。

これは主に、人事院勧告対応に伴う議員期末手当の増などにより職員手当等が増加したことによるものである。

2 款 総務費

(単位：円、%)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
総務費	10,637,676,772	9,510,053,588	1,127,623,184	11.9
1 総務管理費	9,492,539,982	8,306,775,338	1,185,764,644	14.3
2 徴税費	633,229,147	675,399,941	△ 42,170,794	△ 6.2
3 戸籍住民基本台帳費	294,794,954	270,771,481	24,023,473	8.9
4 選挙費	144,893,122	192,229,942	△ 47,336,820	△ 24.6
5 統計調査費	18,806,351	9,468,447	9,337,904	98.6
6 監査委員費	53,413,216	55,408,439	△ 1,995,223	△ 3.6

支出済額 106 億 3,768 万円を前年度と比較すると、11 億 2,762 万円（11.9%）増加している。

これは主に、財政調整基金積立金の増及び地域センター整備に係る工事請負費の増などにより総務管理費が 11 億 8,576 万円（14.3%）増加したことによるものである。

3 款 民生費

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
民生費	37,264,863,363	34,209,488,828	3,055,374,535	8.9
1 社会福祉費	16,316,479,291	15,220,730,058	1,095,749,233	7.2
2 児童福祉費	18,494,490,001	16,343,722,444	2,150,767,557	13.2
3 生活保護費	2,452,104,129	2,643,449,575	△ 191,345,446	△ 7.2
4 災害救助費	1,789,942	1,586,751	203,191	12.8

支出済額 372 億 6,486 万円を前年度と比較すると、30 億 5,537 万円（8.9％）増加している。

これは主に、私立保育所等に対する給付費の増などにより児童福祉費が 21 億 5,077 万円（13.2％）、経済対策のための給付金の増などにより社会福祉費が 10 億 9,575 万円（7.2％）それぞれ増加したことによるものである。

4 款 衛生費

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
衛生費	8,119,222,544	6,882,342,500	1,236,880,044	18.0
1 保健衛生費	4,276,035,622	3,840,177,849	435,857,773	11.3
2 清掃費	3,843,186,922	3,042,164,651	801,022,271	26.3

支出済額 81 億 1,922 万円を前年度と比較すると、12 億 3,688 万円（18.0％）増加している。

これは主に、広島中央環境衛生組合負担金の増などにより清掃費が 8 億 102 万円（26.3％）、広島県水道広域連合企業団への出資金の皆増等により保健衛生費が 4 億 3,586 万円（11.3％）それぞれ増加したことによるものである。

5 款 労働費

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
労働費	269,041,685	268,582,507	459,178	0.2
1 労働諸費	269,041,685	268,582,507	459,178	0.2

支出済額 2 億 6,904 万円を前年度と比較すると、46 万円（0.2％）増加している。

これは主に、雇用対策協議会運営事業補助金の増などによるものである。

6 款 農林水産業費

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
農林水産業費	2,117,466,278	2,050,208,234	67,258,044	3.3
1 農業費	1,697,059,875	1,589,832,024	107,227,851	6.7
2 林業費	376,026,999	425,380,852	△ 49,353,853	△ 11.6
3 水産業費	44,379,404	34,995,358	9,384,046	26.8

支出済額 21 億 1,747 万円を前年度と比較すると、6,726 万円（3.3％）増加している。

これは主に、吉川工業団地緑地帯の改修に係る工事請負費の減などにより林業費が 4,935 万円（△11.6％）減少したものの、集落農業支援に係る補助金の増などにより農業費が 1 億 723 万円（6.7％）増加したことによるものである。

7款 商工費

(単位：円、%)

款・項・目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
商工費	3,161,219,841	3,896,280,326	△ 735,060,485	△ 18.9
1 商工費	3,161,219,841	3,896,280,326	△ 735,060,485	△ 18.9
1 商工総務費	217,830,459	169,986,867	47,843,592	28.1
2 商工振興費	1,145,679,528	1,499,861,575	△ 354,182,047	△ 23.6
3 企業立地促進費	1,653,926,069	2,090,071,920	△ 436,145,851	△ 20.9
4 観光費	143,783,785	136,359,964	7,423,821	5.4

支出済額 31 億 6,122 万円を前年度と比較すると、7 億 3,506 万円 (△18.9%) 減少している。

これは主に、広島大学デジタルものづくりイノベーション拠点の整備に係る負担金の減などにより企業立地促進費が 4 億 3,615 万円 (△20.9%)、令和 5 年度に実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業に係る委託料の減などにより商工振興費が 3 億 5,418 万円 (△23.6%) それぞれ減少したことによるものである。

8款 土木費

(単位：円、%)

款・項	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
土木費	10,985,039,477	10,692,861,300	292,178,177	2.7
1 土木管理費	481,238,164	462,502,926	18,735,238	4.1
2 道路橋梁費	3,961,557,147	4,094,235,152	△ 132,678,005	△ 3.2
3 河川費	947,884,482	1,019,657,934	△ 71,773,452	△ 7.0
4 港湾費	330,007,257	196,211,764	133,795,493	68.2
5 都市計画費	4,885,853,781	4,651,060,241	234,793,540	5.0
6 住宅費	378,498,646	269,193,283	109,305,363	40.6

支出済額 109 億 8,504 万円を前年度と比較すると、2 億 9,218 万円 (2.7%) 増加している。

これは主に、西高屋駅南北自由通路等工事関連の委託料の増などにより都市計画費が 2 億 3,479 万円 (5.0%) 増加したことによるものである。

9 款 消防費

(単位：円、％)

款・項・目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
消防費	3,660,839,789	3,653,919,051	6,920,738	0.2
1 消防費	3,660,839,789	3,653,919,051	6,920,738	0.2
1 常備消防費	2,739,982,072	2,606,612,230	133,369,842	5.1
2 非常備消防費	185,464,694	193,894,253	△ 8,429,559	△ 4.3
3 消防施設費	611,126,229	723,178,887	△ 112,052,658	△ 15.5
4 防災費	124,266,794	130,233,681	△ 5,966,887	△ 4.6

支出済額 36 億 6,084 万円を前年度と比較すると、692 万円（0.2％）増加している。

これは主に、車両等の購入に係る備品購入費の減などにより消防設備費が 1 億 1,205 万円（△15.5％）減少したものの、消防職員に係る給料及び職員手当等の増などにより、常備消防費が 1 億 3,337 万円（5.1％）増加したことによるものである。

10 款 教育費

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
教育費	12,140,528,793	11,808,543,183	331,985,610	2.8
1 教育総務費	1,129,910,868	1,141,045,617	△ 11,134,749	△ 1.0
2 小学校費	5,070,606,855	3,947,720,683	1,122,886,172	28.4
3 中学校費	1,085,862,399	2,287,944,425	△ 1,202,082,026	△ 52.5
4 幼稚園費	433,932,746	288,177,627	145,755,119	50.6
5 社会教育費	1,728,164,850	1,621,542,526	106,622,324	6.6
6 保健体育費	2,692,051,075	2,522,112,305	169,938,770	6.7

支出済額 121 億 4,053 万円を前年度と比較すると、3 億 3,199 万円（2.8％）増加している。

これは主に、西条中学校の長寿命化改良工事等の工事請負費の皆減等により中学校費が 12 億 208 万円（△52.5％）減少したものの、西条・川上・御園宇小学校等の長寿命化改良及び増築工事の進捗による工事請負費の増などにより小学校費が 11 億 2,289 万円（28.4％）、スポーツ施設整備に係る工事請負費の増などにより保健体育費が 1 億 6,994 万円（6.7％）それぞれ増加したことによるものである。

11 款 災害復旧費

(単位：円、％)

款・項・目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
災害復旧費	1,474,067,262	2,868,663,892	△ 1,394,596,630	△ 48.6
1 災害復旧費	1,474,067,262	2,868,663,892	△ 1,394,596,630	△ 48.6
1 農林業用施設災害復旧費	68,343,310	1,048,281,312	△ 979,938,002	△ 93.5
2 土木施設災害復旧費	1,321,444,952	1,705,084,342	△ 383,639,390	△ 22.5
3 公共施設災害復旧費	84,279,000	115,298,238	△ 31,019,238	△ 26.9

支出済額 14 億 7,407 万円を前年度と比較すると、13 億 9,460 万円（△48.6％）減少している。

これは主に、災害復旧事業の進捗による工事請負費の減などにより農林業用施設災害復旧費が 9 億 7,994 万円（△93.5％）、土木施設災害復旧費が 3 億 8,364 万円（△22.5％）それぞれ減少したことによるものである。

12 款 公債費

(単位：円、％)

款・項・目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
公債費	8,929,578,515	9,324,662,001	△ 395,083,486	△ 4.2
1 公債費	8,929,578,515	9,324,662,001	△ 395,083,486	△ 4.2
1 元金	8,615,319,207	9,057,788,818	△ 442,469,611	△ 4.9
2 利子	314,259,308	266,873,183	47,386,125	17.8

支出済額 89 億 2,958 万円を前年度と比較すると、3 億 9,508 万円（△4.2％）減少している。

これは主に、旧合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還額の減などにより元金償還金が 4 億 4,247 万円（△4.9％）減少したことによるものである。

13 款 諸支出金

(単位：円、％)

款・項	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
諸支出金	595,246,321	572,758,894	22,487,427	3.9
1 地域振興費	40,907,008	33,865,110	7,041,898	20.8
2 公営企業費	554,339,313	538,893,784	15,445,529	2.9

支出済額 5 億 9,525 万円を前年度と比較すると、2,249 万円（3.9％）増加している。

これは主に、下水道事業の事業進捗に伴う公営企業繰出金の増などにより公営企業費が 1,545 万円（2.9％）増加したことによるものである。

ウ 節別歳出の状況 [資料 10 参照]

主な節別歳出の状況は、次表のとおりである。

主な節別歳出の状況

(単位：円、％)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
扶助費	17,285,342,884	17.3	15,965,986,170	16.6	1,319,356,714	8.3
委託料	15,688,565,913	15.7	15,503,321,414	16.1	185,244,499	1.2
負担金、補助及び交付金	14,437,399,224	14.5	13,401,194,520	13.9	1,036,204,704	7.7
工事請負費	10,610,013,278	10.6	10,819,641,457	11.3	△ 209,628,179	△ 1.9
償還金、利子及び割引料	9,757,237,554	9.8	10,090,930,948	10.5	△ 333,693,394	△ 3.3
給料	6,530,678,784	6.5	6,180,089,268	6.4	350,589,516	5.7
職員手当等	5,900,608,683	5.9	5,347,484,827	5.6	553,123,856	10.3
その他	19,586,065,826	19.7	18,863,491,774	19.6	722,574,052	3.8
合計	99,795,912,146	100.0	96,172,140,378	100.0	3,623,771,768	3.8

支出済額を前年度と比較すると、児童手当の増などにより扶助費が 13 億 1,936 万円（8.3％）、広島中央環境衛生組合負担金の増などにより負担金、補助及び交付金が 10 億 3,620 万円（7.7％）それぞれ増加している。

一方、旧合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還額の減などにより償還金、利子及び割引料が 3 億 3,369 万円（△3.3％）、中学校施設整備に係る工事請負費の皆減等により工事請負費が 2 億 963 万円（△1.9％）それぞれ減少している。

エ 翌年度繰越額の状況〔資料４参照〕

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、％)

区分	令和６年度	令和５年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越明許費	3,138,486,000	5,976,784,000	△ 2,838,298,000	△ 47.5
事故繰越し	0	0	0	－
翌年度繰越額	3,138,486,000	5,976,784,000	△ 2,838,298,000	△ 47.5

翌年度に繰り越した主な事業は、幹線市道整備事業等であり、地元及び関係機関との調整に不測の日数を要したことにより年度内の工期が確保できなかったこと等によるものである。

翌年度繰越額が１億円以上の繰越明許費に係る事業の状況は、次表のとおりである。

繰越明許費に係る事業の状況

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
民生費	児童福祉費	私立保育所等運営支援事業	180,435,000
衛生費	保健衛生費	広島県水道広域連合企業団負担金	105,040,000
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕事業	286,680,000
		橋梁長期保全事業	169,428,000
		幹線市道整備事業	376,363,000
		生活市道整備事業	159,661,000
	河川費	治水対策事業	146,852,000
	都市計画費	街路整備事業	216,534,000
		交通結節点改善事業	243,209,000
		八本松駅前土地区画整理関連公共事業	282,680,000
		公園整備事業	159,000,000

4 特別会計〔資料7、資料11参照〕

(1) 特別会計の概要

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
ひがしひろしま墓園管理事業	8,270,896	8,270,896	0
特定地域生活排水処理事業	12,558,792	12,558,792	0
八本松駅前土地区画整理事業	972,599,078	794,921,650	177,677,428
国民健康保険	15,688,548,279	15,645,231,344	43,316,935
後期高齢者医療	2,876,587,731	2,865,233,299	11,354,432
介護保険	13,370,184,042	13,150,231,166	219,952,876
合計	32,928,748,818	32,476,447,147	452,301,671

特別会計全体の決算額は、歳入 329 億 2,875 万円、歳出 324 億 7,645 万円であり、歳入歳出差引額は 4 億 5,230 万円である。

(2) ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

ひがしひろしま墓園管理事業特別会計の決算状況

(単位：円、％)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	8,270,896	100.0	9,976,115	△ 1,705,219	△ 17.1
使用料及び手数料	8,102,732	98.0	9,902,732	△ 1,800,000	△ 18.2
財産収入	168,164	2.0	73,383	94,781	129.2
歳出	8,270,896	100.0	9,976,115	△ 1,705,219	△ 17.1
墓園管理費	8,270,896	100.0	9,976,115	△ 1,705,219	△ 17.1
歳入歳出差引額	0	－	0	0	－

決算額は、歳入、歳出ともに 827 万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 171 万円（△17.1％）減少している。

歳入の主なものは、墓園永代使用料等の使用料及び手数料で、歳出の内訳は墓園施設の維持管理等に係る墓園管理費である。

歳入の減少は主に、新規貸付数の減により使用料及び手数料が 180 万円（△18.2％）減少したことによるものである。

歳出の減少は、歳入の減少に伴う一般会計への繰出金の減などにより墓園管理費が 171 万円（△17.1％）減少したことによるものである。

(3) 特定地域生活排水処理事業特別会計 [資料8 参照]

決算状況は、次表のとおりである。

特定地域生活排水処理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	12,558,792	100.0	11,990,171	568,621	4.7
使用料及び手数料	8,945,220	71.2	8,988,050	△ 42,830	△ 0.5
繰入金	3,591,447	28.6	3,002,121	589,326	19.6
諸収入	22,125	0.2	0	22,125	—
歳出	12,558,792	100.0	11,990,171	568,621	4.7
特定地域生活排水費	10,684,796	85.1	10,116,175	568,621	5.6
公債費	1,873,996	14.9	1,873,996	0	0.0
歳入歳出差引額	0	—	0	0	—

決算額は、歳入、歳出ともに 1,256 万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 57 万円（4.7%）増加している。

歳入の主なものは、処理施設の使用に係る使用料及び手数料で、歳出の主なものは浄化槽の維持管理に係る特定地域生活排水費である。

歳入の増加は主に、委託料の増加等に伴う歳出の増により一般会計からの繰入金が 59 万円（19.6%）増加したことによるものである。

歳出の増加は、委託料の増などにより特定地域生活排水費が 57 万円（5.6%）増加したことによるものである。

次に、生活排水処理施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

生活排水処理施設使用料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R 6	R 5
生活排水処理施設使用料	9,249,440	8,945,220	0	0	304,220	96.7	97.3
現年度分	8,996,040	8,909,000	0	0	87,040	99.0	99.2
滞納繰越分	253,400	36,220	0	0	217,180	14.3	39.8

調定額 925 万円に対し、収入済額は 895 万円（対調定比 96.7%）、収入未済額は 30 万円（対調定比 3.3%）である。

収納率は 96.7%で、前年度より 0.6 ポイント低下している。

(4) 八本松駅前土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

八本松駅前土地区画整理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	972,599,078	100.0	908,034,763	64,564,315	7.1
国庫支出金	151,943,000	15.6	162,130,000	△ 10,187,000	△ 6.3
県支出金	78,159,300	8.0	89,029,500	△ 10,870,200	△ 12.2
繰入金	285,508,168	29.4	475,569,296	△ 190,061,128	△ 40.0
市債	67,500,000	6.9	65,100,000	2,400,000	3.7
繰越金	389,488,610	40.1	116,205,967	273,282,643	235.2
歳出	794,921,650	100.0	518,546,153	276,375,497	53.3
土地区画整理費	786,457,658	98.9	516,364,869	270,092,789	52.3
公債費	8,463,992	1.1	2,181,284	6,282,708	288.0
歳入歳出差引額	177,677,428	—	389,488,610	△ 211,811,182	△ 54.4

決算額は、歳入 9 億 7,260 万円、歳出 7 億 9,492 万円であり、歳入歳出差引額は 1 億 7,768 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 6,456 万円 (7.1%)、歳出は 2 億 7,638 万円 (53.3%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、繰越金及び繰入金で、歳出の主なものは、八本松駅前土地区画整理事業に係る土地区画整理費である。

歳入の増加は主に、一般会計からの繰入金が 1 億 9,006 万円 (△40.0%) 減少したものの、前年度からの繰越額が 2 億 7,328 万円 (235.2%) 増加したことによるものである。

歳出の増加は主に、前年度から繰越となった物件移転補償費の増などにより土地区画整理費が 2 億 7,009 万円 (52.3%) 増加したことによるものである。

次に、翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越明許費	292,710,000	422,101,000	△ 129,391,000	△ 30.7

翌年度繰越額は、2 億 9,271 万円で、全額が繰越明許費である。繰越事業の内容は、物件移転補償等に係るもので、地元との調整に日数を要したこと等により、年度内に業務が完了できなかったものである。

(5) 国民健康保険特別会計 [資料 8、資料 9 参照]

決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	15,688,548,279	100.0	15,721,221,217	△ 32,672,938	△ 0.2
国民健康保険税	2,948,681,981	18.8	2,781,438,425	167,243,556	6.0
使用料及び手数料	1,430	0.0	710	720	101.4
県支出金	10,949,946,961	69.8	11,277,573,069	△ 327,626,108	△ 2.9
財産収入	2,508,604	0.0	1,390,148	1,118,456	80.5
繰入金	1,686,988,299	10.7	1,560,577,170	126,411,129	8.1
繰越金	56,684,551	0.4	71,268,080	△ 14,583,529	△ 20.5
諸収入	34,897,453	0.2	28,343,615	6,553,838	23.1
国庫支出金	8,839,000	0.1	630,000	8,209,000	1,303.0
歳出	15,645,231,344	100.0	15,664,536,666	△ 19,305,322	△ 0.1
総務費	190,451,115	1.2	181,998,428	8,452,687	4.6
保険給付費	10,657,775,524	68.1	10,948,189,751	△ 290,414,227	△ 2.7
国民健康保険事業費納付金	4,539,982,844	29.0	4,320,846,621	219,136,223	5.1
保健事業費	209,144,580	1.4	159,902,640	49,241,940	30.8
諸支出金	47,877,281	0.3	53,599,226	△ 5,721,945	△ 10.7
歳入歳出差引額	43,316,935	—	56,684,551	△ 13,367,616	△ 23.6

決算額は、歳入 156 億 8,855 万円、歳出 156 億 4,523 万円であり、歳入歳出差引額は 4,332 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 3,267 万円 (△0.2%)、歳出は 1,931 万円 (△0.1%) それぞれ減少している。

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税で、歳出の主なものは、療養給付費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

歳入の減少は主に、保険税率の引き上げにより国民健康保険税が 1 億 6,724 万円(6.0%)、一般会計繰入金の増などにより繰入金が 1 億 2,641 万円 (8.1%) それぞれ増加したものの、保険給付費等交付金の減などにより県支出金が 3 億 2,763 万円 (△2.9%) 減少したことによるものである。

歳出の減少は主に、広島県内の保険料収納必要額の増による東広島市分納付金の増により国民健康保険事業費納付金が 2 億 1,914 万円 (5.1%) 増加したものの、被保険者数の減少に伴う療養給付費の減により保険給付費が 2 億 9,041 万円 (△2.7%) 減少したことによるものである。

次に、国民健康保険事業の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の状況

区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
				増減	増減率 (%)
平均被保険者数	A	人	29,687	30,681	△ 994 △ 3.2
医療給付費	B	円	10,571,640,287	10,853,086,594	△ 281,446,307 △ 2.6
被保険者 1 人当たり 医療給付費	B/A	円	356,103	353,740	2,363 0.7

(注) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費＋高額介護合算療養費

前年度と比較すると、平均被保険者数は 994 人(△3.2%)減少し、医療給付費は 2 億 8,145 万円(△2.6%)減少している。

また、被保険者 1 人当たりの医療給付費は 35 万 6,103 円である。

次に、国民健康保険税及び一般被保険者返納金の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税等の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R 6	R 5
国民健康保険税	3,640,867,197	2,948,681,981	4,335,478	74,613,466	621,907,228	80.9	77.7
現年課税分	2,995,067,400	2,842,478,602	4,301,848	0	156,890,646	94.8	94.8
医療給付費	2,030,163,167	1,930,637,019	4,301,848	0	103,827,996	94.9	95.0
後期高齢者支援金	763,243,830	725,346,969	0	0	37,896,861	95.0	95.1
介護納付金	201,660,403	186,494,614	0	0	15,165,789	92.5	92.4
滞納繰越分	645,799,797	106,203,379	33,630	74,613,466	465,016,582	16.4	13.8
医療給付費	426,464,349	70,338,906	33,630	49,707,524	306,451,549	16.5	13.9
後期高齢者支援金	150,747,658	24,851,185	0	17,289,537	108,606,936	16.5	14.2
介護納付金	68,587,790	11,013,288	0	7,616,405	49,958,097	16.1	12.5
一般被保険者返納金	9,595,854	4,033,147	0	1,103,664	4,459,043	42.0	45.5
現年度分	3,753,751	3,549,110	0	0	204,641	94.5	53.7
滞納繰越分	5,842,103	484,037	0	1,103,664	4,254,402	8.3	6.3

国民健康保険税は、調定額 36 億 4,087 万円に対し、収入済額は 29 億 4,868 万円（対調定比 81.0%）、不納欠損額は 7,461 万円（対調定比 2.0%）、収入未済額は 6 億 2,191 万円（対調定比 17.1%）である。

収納率は 80.9%で、前年度より 3.2 ポイント上昇している。

一般被保険者返納金は、調定額 960 万円に対し、収入済額は 403 万円（対調定比 42.0%）、不納欠損額は 110 万円（対調定比 11.5%）、収入未済額は 446 万円（対調定比 46.5%）である。

収納率は 42.0%で、前年度より△3.5 ポイント低下している。

(6) 後期高齢者医療特別会計 [資料 8、資料 9 参照]

決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	2,876,587,731	100.0	2,483,934,396	392,653,335	15.8
後期高齢者医療保険料	2,340,261,105	81.4	1,989,008,781	351,252,324	17.7
繰入金	521,475,818	18.1	459,917,880	61,557,938	13.4
繰越金	10,892,121	0.4	31,348,144	△ 20,456,023	△ 65.3
諸収入	3,958,687	0.1	3,659,591	299,096	8.2
歳出	2,865,233,299	100.0	2,473,042,275	392,191,024	15.9
総務費	42,018,793	1.5	33,074,518	8,944,275	27.0
後期高齢者医療広域連合 納付金	2,819,489,747	98.4	2,436,462,466	383,027,281	15.7
諸支出金	3,724,759	0.1	3,505,291	219,468	6.3
歳入歳出差引額	11,354,432	—	10,892,121	462,311	4.2

決算額は、歳入 28 億 7,659 万円、歳出 28 億 6,523 万円であり、歳入歳出差引額は 1,135 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 9,265 万円 (15.8%)、歳出は 3 億 9,219 万円 (15.9%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

歳入の増加は主に、保険料率の引き上げ等により後期高齢者医療保険料が 3 億 5,125 万円 (17.7%) 増加したことによるものである。

歳出の増加は主に、後期高齢者医療保険料の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 3 億 8,303 万円 (15.7%) 増加したことによるものである。

次に、後期高齢者医療事業の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業の状況

区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
				増減	増減率 (%)
平均被保険者数	A 人	27,095	25,874	1,221	4.7
医療給付費	B 円	26,546,846,383	25,657,495,181	889,351,202	3.5
被保険者 1 人当たり 医療給付費	B/A 円	979,769	991,632	△ 11,863	△ 1.2

(注) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費＋高額介護合算療養費

前年度と比較すると、平均被保険者数は 1,221 人（4.7%）、医療給付費は 8 億 8,935 万円（3.5%）それぞれ増加している。

また、被保険者 1 人当たりの医療給付費は 97 万 9,769 円である。

次に、後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R 6	R 5
後期高齢者医療保険料	2,349,813,761	2,340,261,105	3,800,111	1,981,538	11,371,229	99.4	99.3
現年度分	2,337,159,958	2,335,685,822	3,777,191	0	5,251,327	99.8	99.6
特別徴収保険料	1,482,018,387	1,485,197,141	3,178,754	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料	855,141,571	850,488,681	598,437	0	5,251,327	99.4	99.0
滞納繰越分	12,653,803	4,575,283	22,920	1,981,538	6,119,902	36.0	38.1

調定額 23 億 4,981 万円に対し、収入済額は 23 億 4,026 万円（対調定比 99.6%）、不納欠損額は 198 万円（対調定比 0.1%）、収入未済額は 1,137 万円（対調定比 0.5%）である。

収納率は 99.4%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

(7) 介護保険特別会計 [資料 8、資料 9 参照]

決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	13,370,184,042	100.0	13,251,618,473	118,565,569	0.9
保険料	3,135,998,732	23.4	3,237,951,899	△ 101,953,167	△ 3.1
使用料及び手数料	430,000	0.0	450,020	△ 20,020	△ 4.4
国庫支出金	2,695,363,644	20.2	2,677,276,816	18,086,828	0.7
支払基金交付金	3,471,776,000	26.0	3,291,161,000	180,615,000	5.5
県支出金	1,839,287,199	13.8	1,749,832,028	89,455,171	5.1
財産収入	6,653,987	0.0	2,657,643	3,996,344	150.4
繰入金	1,924,312,278	14.4	1,883,998,178	40,314,100	2.1
繰越金	295,707,505	2.2	406,974,754	△ 111,267,249	△ 27.3
諸収入	654,697	0.0	1,316,135	△ 661,438	△ 50.3
歳出	13,150,231,166	100.0	12,955,910,968	194,320,198	1.5
総務費	249,840,697	1.9	260,291,150	△ 10,450,453	△ 4.0
保険給付費	12,029,402,292	91.5	11,545,086,481	484,315,811	4.2
地域支援事業費	428,138,943	3.2	406,508,527	21,630,416	5.3
保健福祉事業費	7,780,234	0.1	0	7,780,234	－
基金積立金	132,281,000	1.0	441,796,000	△ 309,515,000	△ 70.1
諸支出金	302,788,000	2.3	302,228,810	559,190	0.2
歳入歳出差引額	219,952,876	－	295,707,505	△ 75,754,629	△ 25.6

決算額は、歳入 133 億 7,018 万円、歳出 131 億 5,023 万円であり、歳入歳出差引額は 2 億 1,995 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 1,857 万円 (0.9%)、歳出は 1 億 9,432 万円 (1.5%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金及び保険料で、歳出の主なものは、介護サービス等の保険給付費である。

歳入の増加は主に、介護給付費交付金の増などにより支払基金交付金が 1 億 8,062 万円 (5.5%) 増加したことによるものである。

歳出の増加は主に、介護保険料剰余金積立額の減などにより基金積立金が 3 億 952 万円 (△ 70.1%) 減少したものの、介護サービス等給付費の増などにより保険給付費が 4 億 8,432 万円 (4.2%) 増加したことによるものである。

次に、介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

介護保険事業の状況

区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
				増減	増減率 (%)
要介護（要支援）認定者数	A 人	8,023	7,835	188	2.4
サービス平均受給者数／月	B 人	7,065	6,848	217	3.2
介護給付件数	C 件	184,697	180,041	4,656	2.6
保険給付費	D 円	12,029,402,292	11,545,086,481	484,315,811	4.2
受給者 1 人当たり 介護給付件数	C/B	26.1	26.3	△ 0.2	△ 0.8
受給者 1 人当たり 保険給付費	D/B	1,702,675	1,685,906	16,769	1.0

前年度と比較すると、要介護（要支援）認定者数は 188 人（2.4%）、1 か月当たりのサービス平均受給者数は 217 人（3.2%）、介護給付件数は 4,656 件（2.6%）、保険給付費は 4 億 8,432 万円（4.2%）それぞれ増加している。

また、サービス受給者 1 人当たりの介護給付件数は 26.1 件、保険給付費は 170 万 2,675 円である。

次に、介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R 6	R 5
第 1 号被保険者保険料	3,154,645,806	3,135,998,732	3,922,731	6,785,931	15,783,874	99.3	99.1
現年度分	3,134,542,345	3,131,679,470	3,896,859	0	6,759,734	99.8	99.7
特別徴収保険料	2,899,374,768	2,902,980,771	3,606,003	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料	235,167,577	228,698,699	290,856	0	6,759,734	97.1	95.8
滞納繰越分	20,103,461	4,319,262	25,872	6,785,931	9,024,140	21.4	18.2

調定額 31 億 5,465 万円に対し、収入済額は 31 億 3,600 万円（対調定比 99.4%）、不納欠損額は 679 万円（対調定比 0.2%）、収入未済額は 1,578 万円（対調定比 0.5%）である。

収納率は 99.3%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

5 財産に関する調書（令和7年3月末日現在）

財産の状況は、次表のとおりである。

なお、土地及び建物の増減状況には、取得及び除却によるもののほかに、施設の整備や用途の廃止に伴う異動分が含まれている。

財産の状況

区分		単位	令和6年度	令和5年度	対前年度	
					増減	増減率 (%)
公有財産	土地（山林を除く）	㎡	5,794,615	5,402,768	391,847	7.3
	山林	㎡	23,456,305	23,391,696	64,609	0.3
	建物	㎡	562,140	565,888	△ 3,748	△ 0.7
	動産	個	9	9	0	0.0
	物権	㎡	41,001	41,001	0	0.0
	無体財産権	件	4	4	0	0.0
	有価証券	千円	225,150	225,150	0	0.0
	出資による権利	千円	1,730,492	1,618,899	111,593	6.9
物品		点	2,195	2,204	△ 9	△ 0.4
債権		千円	1,643,548	1,610,879	32,669	2.0

（1）公有財産

ア 土地（山林を除く）

土地の当年度末現在高は579万4,615㎡で、前年度末現在高と比較すると39万1,847㎡（7.3%）増加している。これは主に、造賀財産区の廃止に伴う土地の譲受によるものである。

イ 山林

山林の当年度末現在高は2,345万6,305㎡で、前年度末現在高と比較すると6万4,609㎡（0.3%）増加している。これは主に、台帳整理に伴う異動によるものである。

ウ 建物

建物の当年度末現在高は56万2,140 m²で、前年度末現在高と比較すると3,748 m²(△0.7%)減少している。これは主に、台帳整理に伴う抹消や旧東志和小学校の解体によるものである。

エ 動産

動産の当年度末現在高は9個で、前年度末現在高と比較し増減はない。

オ 物権

物権の当年度末現在高は、地上権4万1,001 m²で、前年度末現在高と比較し増減はない。

カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は4件で、前年度末現在高と比較し増減はない。

キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は2億2,515万円で、前年度末現在高と比較し増減はない。

ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は17億3,049万円で、前年度末現在高と比較すると1億1,159万円(6.9%)増加している。これは主に、国立大学法人広島大学に対する出捐金の増加によるものである。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品の当年度末現在高は2,195点で、前年度末現在高と比較すると9点(△0.4%)減少している。これは主に、標本美術品が増加したものの、教養体育器具が減少したことによるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は16億4,355万円で、前年度末現在高と比較すると3,267万円(2.0%)増加している。これは主に、市民税特別徴収分が3,648万円増加したことによるものである。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。なお、出納整理期間中の増減は含まれていない。

基金の状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高	対前年度	
		積立額	取崩額		増減額	増減率
用品調達基金	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0.0
土地開発基金	1,606,000,000	0	0	1,606,000,000	0	0.0
高額医療費貸付基金	32,000,000	0	0	32,000,000	0	0.0
印紙購入基金	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0.0
財政調整基金	15,783,213,025	1,394,553,785	1,200,000,000	15,977,766,810	194,553,785	1.2
都市基盤整備基金	271,293,701	293,115	24,176,000	247,410,816	△ 23,882,885	△ 8.8
文化体育施設建設基金	447,355,271	388,588	23,282,880	424,460,979	△ 22,894,292	△ 5.1
地域振興基金	5,863,318,537	4,431,336,946	4,513,885,057	5,780,770,426	△ 82,548,111	△ 1.4
減債基金	2,481,313,807	193,094,677	1,650,000,000	1,024,408,484	△ 1,456,905,323	△ 58.7
スポーツ振興基金	48,147,480	41,822	4,750,000	43,439,302	△ 4,708,178	△ 9.8
国民健康保険財政調整基金	1,300,382,181	1,390,148	324,000,000	977,772,329	△ 322,609,852	△ 24.8
芸術文化振興基金	136,826,501	10,101,480	0	146,927,981	10,101,480	7.4
ひがしひろしま墓園維持管理基金	84,481,859	1,173,383	0	85,655,242	1,173,383	1.4
介護保険介護給付費準備基金	3,059,564,440	329,682,853	0	3,389,247,293	329,682,853	10.8
広島空港周辺整備基金	34,873,948	33,001	930,117	33,976,832	△ 897,116	△ 2.6
大芝島地域振興基金	38,219,169	36,678	2,236,000	36,019,847	△ 2,199,322	△ 5.8
公共施設総合管理基金	4,343,423,470	4,082,296	503,816,755	3,843,689,011	△ 499,734,459	△ 11.5
森林環境整備促進基金	73,152,210	3,758,087	0	76,910,297	3,758,087	5.1
水道事業整備基金	4,800,000,000	4,169,446	400,000,000	4,404,169,446	△ 395,830,554	△ 8.2
合計	40,424,565,599	6,374,136,305	8,647,076,809	38,151,625,095	△ 2,272,940,504	△ 5.6

財政調整基金の当年度末現在高 159 億 7,777 万円の内訳は、現金 84 億 7,777 万円、有価証券 75 億円である。

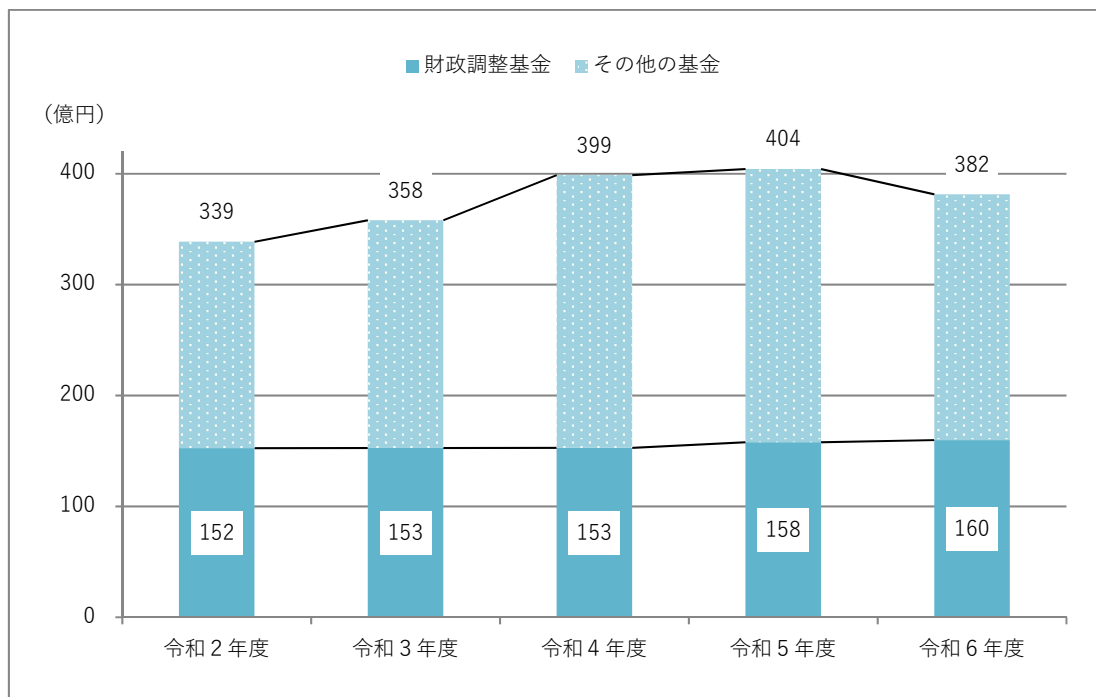
地域振興基金の当年度末現在高 57 億 8,077 万円は、全額現金である。

各基金の当年度末現在高の合計は、381 億 5,163 万円で、前年度末現在高と比較すると、22 億 7,294 万円 (△5.6 %) 減少している。

これは主に、減債基金が 14 億 5,691 万円 (△58.7%)、公共施設総合管理基金が 4 億 9,973 万円 (△11.5%) それぞれ減少したことによるものである。

各基金の合計及び財政調整基金の過去5か年の基金現在高の推移は、次のとおりである。

基金現在高（うち財政調整基金現在高）の推移



6 基金運用状況

東広島市基金運用状況調書における定額運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 用品調達基金

用品調達基金は 600 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

現金は、前年度繰越額 496 万円に対し、収入額 4,959 万円を加え、支出額 4,975 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 480 万円となった。用品は、前年度繰越額 252 万円に対し、受入高 5,001 万円を加え、払出高 4,959 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 294 万円となった。

当年度末現在高の合計 775 万円から基金額 600 万円を差し引いた基金の運用益金は 175 万円であり、一般会計へ繰り出されている。

用品調達基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	用品	合計
前年度繰越額	A	4,962,540	2,516,020	7,478,560
令和 6 年度中	増 B	49,585,123	50,012,423	99,597,546
	減 C	49,745,242	49,585,123	99,330,365
令和 6 年度末現在高	D=A+B-C	4,802,421	2,943,320	7,745,741
未収金	E	0	—	0
未払金	F	0	—	0
運用益金	G	1,745,741	—	1,745,741
差引基金額	D+E-F-G	3,056,680	2,943,320	6,000,000

(2) 土地開発基金

土地開発基金は 16 億 600 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。
当年度中の増減はなく、当年度末現在高の内訳は、現金 16 億 600 万円である。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	土地	合計
前年度繰越額 A		1,606,000,000	0	1,606,000,000
令和 6 年度中	増 B	0	0	0
	減 C	0	0	0
令和 6 年度末現在高 A+B-C		1,606,000,000	0	1,606,000,000

(3) 高額医療費貸付基金

高額医療費貸付基金は 3,200 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。
当年度中の増減はなく、当年度末現在高の内訳は、現金 3,200 万円である。

高額医療費貸付基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	貸付金	合計
前年度繰越額 A		32,000,000	0	32,000,000
令和 6 年度中	増 B	0	0	0
	減 C	0	0	0
令和 6 年度末現在高 A+B-C		32,000,000	0	32,000,000

(4) 印紙購入基金

印紙購入基金は 1,500 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

現金は、前年度繰越額 1,210 万円に対し、収入額 5,567 万円を加え、支出額 5,810 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 967 万円となった。印紙は、前年度繰越額 290 万円に対し、受入額 5,810 万円を加え、支出額 5,567 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 533 万円となった。

印紙購入基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	印紙	合計
前年度繰越額 A		12,099,000	2,901,000	15,000,000
令和 6 年度中	増 B	55,670,000	58,100,000	113,770,000
	減 C	58,100,000	55,670,000	113,770,000
令和 6 年度末現在高 A+B-C		9,669,000	5,331,000	15,000,000

7 財産区特別会計（管理会設置分）

（1）財産区特別会計の概要〔資料1、資料7参照〕

財産区特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計の決算状況

（単位：円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
上三永財産区	313,221	99,092	214,129
御園宇財産区	15,679,683	1,404,528	14,275,155
志和堀財産区	1,406,978	9,940	1,397,038
東志和財産区	9,553,209	11,940	9,541,269
西志和財産区	1,421,540	5,432	1,416,108
白市財産区	1,375,099	9,000	1,366,099
小谷財産区	3,423,817	64,502	3,359,315
志和財産区	6,094,053	214,068	5,879,985
竹仁財産区	13,868,291	251,408	13,616,883
久芳財産区	14,133,284	248,637	13,884,647
合計	67,269,175	2,318,547	64,950,628

（単位：円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入合計	67,269,175	60,605,940	6,663,235	11.0
歳出合計	2,318,547	2,739,739	△ 421,192	△ 15.4

財産区特別会計全体の決算額は、歳入 6,727 万円、歳出 232 万円であり、歳入歳出差引額は 6,495 万円である。各財産区とも、歳入歳出差引額の全額を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 666 万円（11.0％）増加し、歳出は 42 万円（△15.4％）減少している。

各財産区の歳入の内訳は、繰越金、財産収入及び諸収入であり、歳出の内訳は、総務費及び諸支出金である。

歳入の増加は、主に東志和財産区において立木売払収入が 523 万円増加したことによるものである。

歳出の減少は、主に久芳財産区において間伐業務に係る役務費が 36 万円減少したことによるものである。

(2) 財産の状況（令和7年3月末日現在）

各財産区の財産の状況は、次表のとおりである。

財産区（管理会）財産の状況

区分		単位	令和6年度	令和5年度	増減
上三永財産区	土地（山林を除く）	㎡	1,097	1,097	0
	山林	㎡	34,140	34,140	0
	建物	㎡	14	14	0
	基金	千円	2,000	2,000	0
御園宇財産区	土地（山林を除く）	㎡	3,225	3,225	0
	山林	㎡	13,963	13,963	0
	基金	千円	240,161	240,161	0
志和堀財産区	土地（山林を除く）	㎡	7,574	7,574	0
	山林	㎡	387,277	387,277	0
東志和財産区	山林	㎡	976,050	976,050	0
	出資による権利	千円	5	5	0
西志和財産区	山林	㎡	404,437	404,437	0
白市財産区	山林	㎡	108,008	108,008	0
	基金	千円	7,000	7,000	0
小谷財産区	山林	㎡	1,693,180	1,693,180	0
	出資による権利	千円	23	23	0
志和財産区	山林	㎡	436,698	436,698	0
竹仁財産区	山林	㎡	2,579,558	2,579,558	0
	出資による権利	千円	107	107	0
久芳財産区	山林	㎡	1,170,111	1,170,111	0
	出資による権利	千円	35	35	0

8 むすび

当年度においては、第五次東広島市総合計画に掲げるまちづくりを着実に推進し、次世代学園都市の構築に向け、Town&Gown 構想の推進や新たな産業団地の整備に取り組むとともに、すべての市民が「Well-being」幸福感を感じられる「やさしい未来都市 東広島」の実現に向けて「人口減少地域総合対策」「こどもの健やかな成長のための環境づくり」「地域共生社会の実現」等の施策を推進し、「命と暮らしを守る体制の整備」をはじめとする 6 項目を重点施策として位置付け様々な取組が進められた。

当年度の決算の状況については、一般会計・特別会計の決算額は、歳入 1,345 億 4,332 万円、歳出 1,322 億 7,236 万円となり、前年度に比べ、歳入は 39 億 1,133 万円、歳出は 44 億 6,622 万円、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は 22 億 7,096 万円の黒字で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 5,357 万円を差し引いた実質収支も 12 億 1,739 万円の黒字となっている。

当年度の一般会計・特別会計決算において、特筆すべき事項は次のとおりである。

(1) 財政運営全般

ア 財政指標等

財政基盤の強さを示す財政力指数(0.86)は、前年度(0.85)に比べ 0.01 ポイント上昇した。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率(93.6%)は、前年度(92.7%)に比べ 0.9 ポイント上昇しており、3 年連続の上昇となった。これは、算出の分母となる経常一般財源等収入額が、地方税及び地方消費税交付金等の増により増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源も、人件費、物件費、補助費等の充当額の増により増加したためである。

また、数値が低いほど健全な財政であるとされている実質公債費比率(3.3%)は、前年度(2.9%)に比べ 0.4 ポイント上昇した。

本市の財政指標は、類似団体と比較して、概ね一定の水準は維持しているものの、経常収支比率をはじめ、全般的に悪化傾向にある。

昨今の物価高騰や少子高齢化等の社会情勢の変化により、人件費、物件費及び扶助費等が増加していくことが見込まれ、今後も財政需要の増大が想定される。

こうした状況を踏まえ、持続可能な財政運営を実現するため、昨年 11 月に策定した中期財政運営方針に基づき、引き続き経常経費の抑制等の取組を進めるとともに、事業の実施に当たっては、事務事業の見直しや施策の選択と集中等を通じた安定的な財政運営の構築に努めていただきたい。

イ 市債と基金の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の当年度末現在高は、類似団体との比較では引き続き高い状況にあるものの、前年度から 3 億 2,538 万円減少し、722 億 1,666 万円となっており、平成 17 年の合併以降で最も少ない金額となっている。

なお、将来負担比率は平成 25 年度以降、充当可能な財源等が将来負担額を上回っており、将来負担すべき実質的な負債の額が生じていないため算定されていない。

市債の発行は、世代間負担の公平性を図る観点から貴重な財源となる一方で、義務的経費である公債費の増加にもつながることから、将来世代へ過度な負担を残すことのないよう、中長期的な視点により計画的な管理に努めていただきたい。

また、基金については、当年度末現在高は 381 億 5,163 万円で、前年度に比べ 22 億 7,294 万円減少している。出納整理期間中の増減を含めた 5 月末の現在高においても前年度に比べ 20 億 7,036 万円減少している。

財政調整基金をはじめとする積立基金は、年度間の財源調整等の手段であり、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしている。

近年頻発する自然災害への対応など、今後の不測の事態に備え、引き続き一定金額を計画的に確保するとともに、効果的な活用と効率的な運用に努めていただきたい。

(2) 収納対策の強化

ア 収納率等の状況

当年度の一般会計における市税の収納率(98.5%)は、前年度(98.2%)に比べ 0.3 ポイント上昇した。市税の収納率は年々向上しており、当年度の収納率は、これまでで最も高かった前年度をさらに上回った。また、収入未済額は 5 億 4,562 万円で、前年度に比べ 3,656 万円減少している。

国民健康保険税の収納率(80.9%)は、前年度(77.7%)に比べ 3.2 ポイント上昇し、国民健康保険税の収納率も、これまでで最も高い数値となっている。また、収入未済額は 6 億 2,191 万円で、前年度に比べ 2,654 万円減少している。

市税、国民健康保険税とも収入未済額が減少傾向で推移しているものの、国民健康保険税の収入未済額は市税より多額となっている。国民健康保険税は生命と健康を守る事業の根幹となることから、その縮減に向けた効果的・効率的な対策が求められる。

収納対策については、納付案内センターでの電話催促による滞納者への早期呼びかけ、また専門知識を持つ収納指導員の配置や定期的な休日・夜間対応等の取組などに加え、収納対策チームとの連携が、収納率向上の要因となっているものとする。

自主財源の確保による健全財政運営や市民の負担の公平性の確保を図る観点からも、引き続き、収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めていただきたい。

なお、決算審査の過程で、収納状況に係るヒアリングを実施しており、税外債権において、

不納欠損処分に係る取組について不十分と認められる事務処理が見受けられた。納税者・納入者との公平性、公正性に留意し、法令等の定めるところにより、引き続き適正な債権管理に努めていただきたい。

イ 収納対策チーム設置の効果

納税者負担の公平性の確保や重複滞納者への対応を強化することを目的に、部門横断的な組織として、収納課と強制徴収公債権を取り扱う4課（国保年金課、介護保険課、保育課、下水道管理課）による収納対策チームが令和4年8月に設置された。

事業会計である下水道使用料を除く後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料の収納率は、後期高齢者医療保険料 99.4%(対前年度比 0.1%上昇)、介護保険料 99.3%(対前年度比 0.2%上昇)、保育料 97.6%(対前年度比 1.8%上昇)となっている。

また、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,137 万円(対前年度比 132 万円減)、介護保険料 1,578 万円(対前年度比 444 万円減)、保育料 822 万円(対前年度比 614 万円減)となっており、全て前年度より減少している。

各担当課とのヒアリングでは、収納対策チーム内での情報共有や協働徴収等により収納率の向上及び収入未済額の減少につながった例もあり、収納対策チーム設置の効果は大きいと評価している。

今後とも重複滞納者、高額滞納者に対し、情報の共有化及び連携の強化を図り、組織的かつ効果的な取組により、適正な債権管理及び更なる収納率の向上に努めていただきたい。

(3) 補助金交付事務の適正化

補助金交付事務においては、事業終了後における実績確認は極めて重要であり、収支報告書等の提出書類により対象経費の精査を行うとともに、交付目的の効果や成果、必要性や有効性などについて十分に検証する必要がある。

決算審査の過程で、補助金交付事務についてヒアリングをした結果、おおむね適正に処理されていたが、引き続き、補助金の交付に当たっては、慣例的に継続することのないよう、市民への説明責任を果たすためにも補助金の必要性や補助金額の妥当性について、確実に評価・検証を行っていただきたい。

おわりに

当年度の決算は、一般会計・特別会計の決算総額では、歳入歳出ともに前年度を上回っており、それぞれ実質収支が確保できた決算となっている。また、本市の市税収入はこれまで

堅調な状況を継続しており、当年度の市税収入は過去最高となった。

一方で、各財政指標の数値はおおむね一定の水準を維持しているものの、経常収支比率をはじめとして、各種指標の数値は全般的に悪化の傾向にある。

また、物価高騰の影響の長期化や、企業の継続的な設備投資の先行きなど、将来的に不安定な要素が含まれる中、人件費、物件費及び扶助費等が増加していくと見込まれ、本市を取り巻く財政状況は一層厳しさを増していくことが想定されるが、こうした状況においても、都市の基盤形成・維持につながる公共施設やインフラ整備は計画的に行っていく必要がある。

今後とも、適正かつ持続可能な行財政運営のために、職員一人ひとりが、こうした現状を認識し、強いコスト意識を持って事業の効果や必要性を精査するとともに、真に必要な市民ニーズを的確に把握し、優先順位等を見極めながら、限られた財源の適切な活用に努めていきたい。

令和6年は、本市にとって市制施行50周年という大きな節目の年となった。社会経済情勢は急激に変化しており、このような環境においても、第五次東広島市総合計画に掲げる将来都市像の実現のため、更なる発展や持続可能なまちづくりに向けた施策を着実に推進していく必要がある。全ての市民が「Well-being」幸福感を感じることのできる「やさしい未来都市 東広島」の実現に向けて全庁的に取り組んでいただくよう要望するものである。